

証券コード3360
平成23年6月13日

株 主 各 位

大阪府吹田市春日3丁目20番8号
シップヘルスケアホールディングス株式会社
代表取締役社長 古川 國久

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日（月曜日）午後5時30分までに当社に到着するように、折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府豊中市新千里東町2-1-D-1号
千里阪急ホテル クリスタルホール
（末尾ご案内図をご参照下さい。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第19期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人としてその議決権を行使することとさせていただきます。

ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ(<http://www.shiphd.co.jp/>)に掲載させていただきます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.shiphd.co.jp/>) に掲載しておりますので、「添付書類」には記載しておりません。したがって、添付書類に含まれる連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

第 19 期 事 業 報 告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向けを主とする輸出等で回復の基調を見せておりましたが、下期は輸出減速、エコカー助成金等の景気浮揚策の打ち切り等により一時足踏み感が強まる景気展開となりました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災による被害は甚大なものとなり、先の見通しを立てることが不透明な状況となりました。

当社グループの属する医療業界においても、昨年4月に診療報酬が10年ぶりに増額改定となり、特に急性期の大型医療施設を中心に、設備投資意欲の改善傾向も顕著となりましたが、来年予定されている医療保険・介護保険のダブル改定による償還価格及び薬価の引下げを見越した病院からの価格下げ圧力により、メーカーや販社にとりましては、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと当社グループにおきましては、メーカー系各社の業績が当初計画を上回り順調に推移したこと、介護付有料老人ホームが期初より高い稼働率で推移したこと、プロジェクト案件の完成や調剤薬局の運営についても当初計画通り進捗したこと等により、平成25年3月期売上高2,000億円達成に向けて着実に前進することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162,432,870千円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益は7,856,468千円（前連結会計年度比37.8%増）、経常利益は8,850,412千円（前連結会計年度比44.1%増）、当期純利益は5,931,197千円（前連結会計年度比88.0%増）となりました。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様のご期待に答えるべくグループ全社一丸となって財務状況の改善・収益力の増強に取り組んだ結果、創業来最高収益を達成したことから、普通配当として1株につき29円を配当することをお諮りさせていただきたいと存じます。株主の皆様のご理解に感謝いたしますとともに、今後とも安定配当の継続を基本方針に考えております。

なお、東日本大震災の影響につきましては、重大な人的被害はありませんでした。また、建物・設備等の一部に損壊がありましたが、直接的に事業活動に重大な影響を与えることはありませんでした。

(セグメント別の状況)

セグメント別の内訳につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	売上高	構成比(%)
トータルパックシステム事業	58,291,864	35.9
メディカルサプライ事業	82,676,339	50.9
ヘルスケア事業	7,687,899	4.7
調剤薬局事業	12,638,854	7.8
その他	1,137,911	0.7
合計	162,432,870	100.0

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、メーカー系における手術室ユニットや、ICU・CCUユニット、特殊浴槽やリハビリ機器の販売やメンテナンス件数が順調に推移いたしました。また、プロジェクト案件における追加ニーズや既存得意先の機器更新需要を積極的に獲得し、グループ会社内のシナジー効果が発揮できる体制も着実に構築されてまいりました。

以上の結果、売上高は58,291,864千円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益は4,850,844千円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、一般診療材料における医療機関への販売数量が増加するとともに、株式会社札幌メディカルコーポレーションのグループ化等により、専門領域における販売数量も増加いたしました。さらに院内SPD、院外SPDの販売数量増加と物流効率化が進んだことにより順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は82,676,339千円（前連結会計年度比19.3%増）、営業利益は1,455,219千円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、期初より入居者数が損益分岐点を超え、全7施設（定員1,308名）における期末入居者数は1,197名まで増加する等、ほぼ計画通り推移いたしました。また、食事提供サービス事業も大型の医療施設をはじめとする新たな契約先を獲得して順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7,687,899千円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益は953,004千円（前連結会計年度比61.6%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定により販売単価が下落するとともに、医薬品卸会社との価格交渉も厳しいものとなった一方で、ジェネリック医薬品や調剤技術料の加算の獲得に努めました。また、子会社の株式会社仙台調剤におきましては、東日本大震災による津波の影響により浸水被害が出るとともに、決算作業が困難となったため、2月末において実施した仮決算による11ヶ月決算としております。一方、薬局運営についてはすぐに全店舗において営業を再開することができ、災害による損失の影響は軽微でありました。

以上の結果、売上高は12,638,854千円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は1,366,586千円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院の顧客数が安定し、提携動物病院からの画像診断依頼が増えるとともに、リハビリ機器メーカーとの共同開発による動物用リハビリ等の新しい試みにも挑戦いたしました。また、理化学機器の販売事業につきましても順調に推移したことから、当初計画通りに推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,137,911千円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は121,798千円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,184,123千円であり、その主なものは次のとおりであります。

株式会社西大阪地所	その他（建設仮勘定）	119,754千円
酒井医療株式会社	その他（工具、器具及び備品）	109,857千円
株式会社セントラルユニ	建物及び構築物	101,544千円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、企業集団の借入金金が2,614,356千円減少し、当連結会計年度末の借入金残高は33,266,377千円となりました。

該当事実はございません。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度における他の会社の株式等の取得状況のうち、重要なものは以下のとおりであります。

平成22年12月に、当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社が医療機器・診療材料の販売を行う株式会社札幌メディカルコーポレーションの株式170株及び同子会社である株式会社エスエムシーの株式14,667株を取得し、両社に対する議決権比率は100.0%となりました。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、医療関連法規制の変化や市場そのものの質的变化によりもたらされる新たな概念やシステムに、短期間でどのように取組み対処していくかが重要な課題であります。

① トータルパックシステム事業

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図るとともに、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する需要増加に対応するための人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

② メディカルサプライ事業

病院経営改善策の模索から、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いております。また、病院内で使用される診療材料は、膨大な数に上ることからこれらの管理体制の構築と仕組みづくりが重要な課題であります。

③ ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営に関しましては、他社施設との差別化を図りながら、各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。また、新規投資をいかに効率的に実践していくかも重要な課題であります。

④ 調剤薬局事業

研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、薬価改定を見据えた業務展開に注力すること、新店舗の効率的な出店を実施することが重要な課題であります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期 (当連結会計年度)
		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売 上 高(千円)		105,871,723	118,604,213	140,009,640	162,432,870
経 常 利 益(千円)		3,045,548	3,761,146	6,142,654	8,850,412
当期純利益(千円)		△ 3,767,806	2,053,519	3,154,741	5,931,197
1株当たり当期純利益金額(円)		△ 11,280.44	6,148.09	8,520.28	143.76
総 資 産(千円)		107,317,627	101,573,064	114,619,448	116,822,417
純 資 産(千円)		21,202,746	23,534,691	24,509,973	30,035,378

- (注) 1. 第16期は、医療環境が厳しい中、医療機関からの価格下げ圧力及び買い控えが強く推移したこと、アイネット・システムズ株式会社の業績不振を踏まえた事業整理、株式会社北大阪地所の不動産取得による諸経費が発生したこと等により営業利益が低調に推移するとともに、アイネット・システムズ株式会社、株式会社セントラルユニの関係会社株式評価損の計上や病院グループに対する貸倒引当金繰入額を計上したこと等による特別損失の計上等により創業来初の大幅な赤字決算となりました。
2. 第17期は、世界的金融不安の拡大の影響を受けた投資有価証券評価損の計上や、既存得意先の医療機器・備品の更新、新設・増設需要が低調に推移した一方、新たに策定した中期計画の達成に向けてグループ全社一丸となって取り組み、収益体制の改善を企図してグループ会社の再編・統合等を推し進めた結果、連結子会社の赤字も実質解消し、連結有利子負債の圧縮、順調なプロジェクト案件の受注等により増収増益となりました。
3. 第18期は、償還価格や薬価引下げによる病院からの価格下げ圧力により、同業他社が厳しい経営環境の中、持株会社体制への移行による組織改革、運営効率化、コスト管理体制の強化、取扱商品の高付加価値化を推し進めるとともに、グループ各社連携による新商品開発、相互連携による新たなビジネスモデル構築等により販路が拡大いたしました。さらに、リハビリ機器及び特殊浴槽の老舗メーカーである酒井医療株式会社を連結子会社化したこと等により増収増益となりました。
4. 第19期（当連結会計年度）につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
5. 平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 重要な親会社の状況
 該当事実はございません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
グリーンホスピタルサブライ株式会社	90,000	100.0	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備・診療材料・医療消耗品等の販売
株式会社セントラルユニ	90,000	100.0	医療設備機器製造及び販売
セイコーメディカル株式会社	30,000	(100.0)	医療機器、診療材料、医療用フィルム、医用画像システム、理化学、環境機器、介護福祉機器、用品等の販売及び賃貸
株式会社シップコーポレーション	10,000	(100.0)	医療、保健、福祉施設に関する企画運営コンサルティング
株式会社西大阪地所	10,000	(100.0)	医療施設等への不動産の賃貸
株式会社北大阪地所	10,000	(100.0)	医療施設等への不動産の賃貸
株式会社大阪先端画像センター	20,000	(80.0)	遠隔画像診断の支援サービス
グリーンエンジニアリング株式会社	60,000	(83.3)	放射線検査サービスの運営
株式会社エフエスユニ	50,000	(100.0)	医療設備の保守点検及び補修工事
山田医療照明株式会社	15,000	(100.0)	手術用照明灯の製造及び販売
酒井医療株式会社	90,000	(100.0)	医療・福祉機器の製造及び販売
アイネット・システムズ株式会社	10,000	(100.0)	電子カルテ等の医療機関向けのコンピュータソフトの開発及び販売
株式会社ジェイ・アイエスアイ	10,000	(100.0)	ファシリティマネジメント等のコンピュータソフトの開発及び販売
クオンシステム株式会社	178,560	(100.0)	医療機関向けのコンピュータソフトの開発及び販売

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	千円	%	
株式会社エフエスユニマネジメント	30,000	(100.0)	医療消耗品の搬送及び在庫管理
株式会社チェーンマネジメント	255,000	(100.0)	医療消耗品の搬送及び在庫管理
株式会社サンライフ	40,000	(100.0)	循環器用機器、カテーテル等の販売
株式会社ハートライフ	10,000	(100.0)	循環器用機器、カテーテル等の販売
株式会社ライトテック	100,000	(70.0)	循環器用機器、カテーテル等の販売
株式会社札幌メディカルコーポレーション	10,000	(100.0)	循環器用機器、カテーテル等の販売
日星調剤株式会社	10,000	(100.0)	調剤薬局の運営
イング株式会社	20,000	(70.0)	調剤薬局の運営
グリーンファーマシー株式会社	10,000	(100.0)	調剤薬局の運営
株式会社仙台調剤	10,000	(100.0)	調剤薬局の運営
グリーンライフ株式会社	424,550	(100.0)	介護付有料老人ホームの運営
株式会社ホスピタルフードサプライサービス	10,000	(100.0)	医療、福祉施設等への食事提供サービス
グリーンアニマル株式会社	30,000	(100.0)	動物病院の運営

(注) 議決権比率欄の()は、間接保有分の比率であります。

前記②の重要な子会社を含め、当期の連結子会社は38社、持分法適用会社は1社であります。

(8) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループの主要な事業内容は、医療、保健及び福祉に関する領域において、トータルパックシステム事業（医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造・販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸、医療情報システム製品の開発・販売・運用保守等の総合的なサービスの提供）、メディカルサプライ事業（診療材料・医療用消耗品等の販売・管理受託）、ヘルスケア事業（介護付有料老人ホームの運営及び医療・福祉施設向け食事提供サービス等）、調剤薬局事業（調剤薬局の運営）を展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売及び動物病院の運営等を行っております。

主要な商品等は、次のとおりであります。

事業	主要商品等
トータルパックシステム事業	画像診断システム（CT、MRI装置他）、生体現象計測・監視システム（内視鏡、血圧計、心電計、モニタ他）、医用検体検査機器（臨床化学分析装置、血清検査装置、尿検査装置他）、施設用機器（滅菌器、消毒器、手術台、治療台他）、生体機能補助・代行機器（透析器、人工呼吸器、酸素供給装置他）、治療用・手術用機器（低周波治療器、光線治療器、電気及び超音波手術器、手術用顕微鏡他）、医療施設等の建築内装及び医療設備工事、医療ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室ウォール工事、湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病室ウォール製品、医療情報システム製品、手術用照明灯、リハビリ機器、特殊浴槽、医療観光サービス等
メディカルサプライ事業	画像診断用エックス線関連用品（医用写真フィルム、造影剤注入装置、撮影用品他）、処置用機器（血管診断用・処置用チューブ・カテーテル、採血・輸血用品、注射器、手術用不織布他）、生体機能補助・代行機器（人工関節、心臓ペースメーカー、ステント、血液回路、人工心肺装置他）、鋼製器具（整形外科手術用品他）、衛生材料用品（不織布ガーゼ、手術用手袋他）、物品管理システム、ユニ・オムニセル、医療消耗品の搬送及び在庫管理受託業務、医療設備保守受託業務等
ヘルスケア事業 介護部門 その他部門	介護付有料老人ホームの運営等 医療・福祉施設向け食事提供サービス業務、パワーリハビリ施設の運営及び支援業務等
調剤薬局事業	調剤薬局の運営等
その他事業	理化学・環境機器、動物病院の運営等

(9) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

- ① 当社
本社 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
- ② 重要な子会社

グリーンホスピタルサプライ株式会社（大阪府吹田市）
株式会社セントラルユニ（東京都千代田区）
セイコーメディカル株式会社（和歌山県和歌山市）
株式会社シップコーポレーション（大阪府吹田市）
株式会社西大阪地所（大阪府吹田市）
株式会社北大阪地所（大阪府吹田市）
株式会社大阪先端画像センター（大阪府吹田市）
グリーンエンジニアリング株式会社（東京都中央区）
株式会社エフエスユニ（東京都千代田区）
山田医療照明株式会社（東京都文京区）
酒井医療株式会社（東京都千代田区）
アイネット・システムズ株式会社（大阪府大阪市）
株式会社ジェイ・アイエスアイ（大阪府吹田市）
クオンシステム株式会社（東京都港区）
株式会社エフエスユニマネジメント（東京都港区）
株式会社チェーンマネジメント（東京都港区）
株式会社サンライフ（神奈川県相模原市）
株式会社ハートライフ（東京都世田谷区）
株式会社ライトテック（大阪府大阪市）
株式会社札幌メディカルコーポレーション（北海道札幌市）
日星調剤株式会社（島根県鹿足郡）
イング株式会社（大阪府吹田市）
グリーンファーマシー株式会社（大阪府吹田市）
株式会社仙台調剤（宮城県仙台市）
グリーンライフ株式会社（大阪府吹田市）
株式会社ホスピタルフードサプライサービス（大阪府吹田市）
グリーンアニマル株式会社（大阪府吹田市）

(10) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
2,275名 (2,314名)	86名増 (217名増)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借入先	借入金残高
	千円
株式会社三井住友銀行	6,664,929
株式会社りそな銀行	6,413,699
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,852,531
株式会社みずほ銀行	4,012,716
株式会社関西アーバン銀行	2,395,000
その他 22行	7,927,501
合計	33,266,377

(注) 借入金残高には、私募債残高を含めて記載しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 64,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 41,259,500株（自己株式2,800株を含む）
- (3) 株主数 6,030名（前期末比 2,136名減）
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
有 限 会 社 コ ッ コ ー	3,381	8.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,712	6.57
古 川 國 久	2,028	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,922	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,700	4.12
古 川 幸 一 郎	1,585	3.84
春 日 興 産 合 同 会 社	1,400	3.39
ビービーエイチマシユーズアジアデイビデンドファンド	1,285	3.11
増 田 貞 満	1,232	2.98
シップヘルスケアホールディングス従業員持株会	1,022	2.47

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式（2,800株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成22年10月1日付で1株に対し100株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数が40,846,905株増加しております。また、1単元を100株とする単元株制度も併せて導入しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事実はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人に対し交付された新株予約権の状況
該当事実はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事実はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	古 川 國 久	グリーンホスピタルサプライ株式会社代表取締役社長 株式会社セントラルユニ代表取締役会長 セイコーメディカル株式会社代表取締役会長 株式会社西大阪地所代表取締役会長 日星調剤株式会社代表取締役会長 イング株式会社代表取締役会長 グリーンファーマシー株式会社代表取締役会長 グリーンライフ株式会社代表取締役会長
専 務 取 締 役	増 田 順	株式会社セントラルユニ代表取締役社長 株式会社チェーンマネジメント代表取締役
取 締 役	小 川 宏 隆	経 営 管 理 室 長 株式会社北大阪地所代表取締役社長 株式会社西大阪地所代表取締役社長 株式会社札幌メディカルコーポレーション代表取締役 株式会社アクシス代表取締役
取 締 役	播 戸 健	グリーンエンジニアリング株式会社代表取締役社長
取 締 役	小 林 宏 行	株式会社大阪先端画像センター代表取締役社長
取 締 役	大 橋 太	株式会社エフエスユニマネジメント代表取締役社長
取 締 役	沖 本 浩 一	グ ル ー プ 統 括 室 長 日星調剤株式会社代表取締役社長 株式会社仙台調剤代表取締役社長 株式会社ホスピタルフードサプライサービス代表取締役社長
取 締 役	横 山 裕 司	経 営 企 画 室 長
取 締 役	細 川 賢 治	経 営 管 理 室 長
取 締 役	和 田 義 昭	鴻池運輸株式会社代表取締役副社長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	竹 原 靖 昌	—
監 査 役	水 野 昌 也	—
監 査 役	大 山 博 康	—

- (注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
 大山博康は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
 取締役伊藤忍は平成22年6月25日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。また、監査役細川信義は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
2. 取締役のうち和田義昭は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 監査役のうち水野昌也及び大山博康は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	122,238千円 (4,527千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	9,891千円 (5,091千円)
合 計	10名	132,129千円

- (注) 1. 上記には無報酬の取締役5名は含まれておりません。
 2. 上記の人数には平成22年6月25日付で退任した取締役1名、辞任した監査役1名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外取締役に関する事項

ア. 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役和田義昭は、鴻池運輸株式会社代表取締役副社長であります。
 なお、鴻池運輸株式会社と当社の取引関係はございません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

会社における地位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	和 田 義 昭	当期開催の取締役会13回のうち、12回出席し、主に経験豊富な経営者としての見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ウ. 責任限定契約の内容

社外取締役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、当該社外取締役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

② 社外監査役に関する事項

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事実はございません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

会社における地位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 監 査 役	水 野 昌 也	当期開催の取締役会13回のうち13回、監査役会13回のうち13回出席し、本人の経験及び見識から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社 外 監 査 役	大 山 博 康	当期開催の取締役会13回のうち10回(就任後開催の取締役会10回のうち10回)、監査役会13回のうち10回(就任後開催の監査役会10回のうち10回)出席し、本人の経験及び見識から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ウ. 責任限定契約の内容

社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、当該社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法第2条第1項に基づく報酬等の額	70,800千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	3,000千円
合 計	73,800千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	73,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する業務を委託し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合のほか、会計監査人の資格要件、会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況、並びに当社グループの会計監査人としての適格性等につき検討を加え、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。

6. 会社の体制及び方針

内部統制システム構築に関する基本方針について

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は企業倫理遵守の規範に則った公正かつ適切な経営の実現を図るため、法令遵守の体制に係る規程を制定し、必要に応じて外部の専門家の意見を仰ぎながら法令、定款違反を未然に防止する。
- ② 当社の取締役は、法令・定款、取締役会規程、さらには企業倫理に従って当社グループの企業倫理遵守を率先して行う。また、取締役の職務執行状況については、監査役の監査を受け、ガバナンス体制を強化する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切かつ検索性の高い状態で保存・管理に努め、文書の保存期間その他管理体制については、文書管理規程に従うこととし、必要により求められる期間、閲覧可能な状態を保持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、リスクの発生をできる限り防止するため、リスク管理規程を設けるとともに、特に重要事項等については、その適法性の観点から、顧問法律事務所及び監査法人等の専門的なアドバイスを受ける体制を構築し、企業活動における法令遵守、公益性、倫理性の確保に努める。
- ② リスク管理教育の徹底により業務プロセスの改善に努め、その改善状況を監視するための定期的な監査及び指導を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、経営政策委員会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
- ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役の組織規程、職務分掌規程、職務権限規程により明確にし、業務の合理化・電子化・迅速化等を継続検討し、業務が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社では、社内においてコンプライアンスの管理体制を築いており、コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス基準及び要領」を開示し、コンプライアンスの徹底に努めている。
- ② コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るために、隔月定時にコンプライアンス委員会を開催している。
- ③ 取締役は会社の重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役へ報告するとともに、遅滞なく経営政策委員会において議論し処理する。
- ④ 監査役は会社の法令遵守体制及びコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、意見を述べ、改善策の作成を求めることができる。

(6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループにおける業務の適正の確保及びコーポレートガバナンスの有効な管理を行うために、関係会社管理規程を基準として、当社グループの経営戦略に沿った経営管理を実施している。取締役会では、当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認のほか、当社グループの業務執行報告を実施している。
- ② 関係会社と定期的な情報交換を行うとともに、必要に応じて関係会社に対する監査を実施し、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めている。

(7) 監査役の職務の適正を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役の監査業務を補助すべき使用人について、監査役会が設置を求めた場合には、取締役会は速やかに人的対応を図り、当該監査役補助者が監査役会の事務局としての職務を担当するものとする。当該監査業務を補助すべき使用人は、当該監査業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- ② 監査役の監査業務を補助すべき使用人について、その任命・配転等の人事異動は、監査役会の意向を確認した後に取締役会が定めるものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告し、さらに、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。また、監査役会は、代表取締役、内部監査室、会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。

(9) 反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するための体制

① 当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たない。反社会的勢力による不当要求に組織全体で対応するために、企業倫理憲章等に基づき民事・刑事の両面から法的対応を行うものとし、一切の不当要求はこれを拒絶する。また社内研修を通し社員教育に努める。

② 反社会的勢力もしくは反社会的勢力と疑われる勢力との接触にあたっては直ちに上司に報告し、上司は不当要求防止責任者へ報告するものとする。また、不当要求防止責任者は反社会的勢力の不当要求に対する対応に関して、その端緒・経過・結果等につき取締役会に報告する。被害が発生するおそれのある場合や被害が発生した場合は、不当要求防止責任者が警察・証券代行・法律事務所等の外部専門機関と情報共有・連携を行い、企業と関係者の安全を確保しつつ法的措置を行う。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	【79,294,740】	【流動負債】	【60,721,894】
現金及び預金	22,767,751	支払手形及び買掛金	42,604,402
受取手形及び売掛金	41,688,719	短期借入金	2,600,000
商品及び製品	5,858,595	1年内返済予定の長期借入金	6,386,501
仕掛品	1,284,766	未払法人税等	1,585,156
原材料及び貯蔵品	901,985	繰延税金負債	17,288
繰延税金資産	1,313,837	賞与引当金	1,012,584
短期貸付金	659,371	その他	6,515,959
その他の他	4,957,855	【固定負債】	【26,065,145】
貸倒引当金	△138,141	社債	3,942,000
【固定資産】	【37,527,677】	長期借入金	18,461,875
有形固定資産	23,097,336	退職給付引当金	1,703,372
建物及び構築物	6,818,860	繰延税金負債	916,381
機械装置及び運搬具	169,885	資産除去債務	65,224
土地	5,892,398	その他	976,290
貸与資産	57,411		
貸貸不動産	9,066,740	負債合計	86,787,039
その他の他	1,092,040	(純資産の部)	
無形固定資産	1,558,113	【株主資本】	【28,522,132】
のれん	1,087,177	資本金	5,667,081
その他	470,935	資本剰余金	10,036,491
投資その他の資産	12,872,226	利益剰余金	12,819,619
投資有価証券	3,221,183	自己株式	△1,059
長期貸付金	7,142,735	【その他の包括利益累計額】	【1,147,415】
繰延税金資産	784,243	その他有価証券評価差額金	1,160,064
破産更生債権等	250,021	為替換算調整勘定	△12,649
差入保証金	2,499,784	【少数株主持分】	【365,829】
その他の他	1,011,569		
貸倒引当金	△2,037,311	純資産合計	30,035,378
資産合計	116,822,417	負債純資産合計	116,822,417

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		162,432,870
売上原価		139,262,099
売上総利益		23,170,771
営業外費用		15,314,303
営業利益		7,856,468
受取利息	536,857	
金融持分の倒	22,724	
営業外収入	659,117	
営業外費用	24,393	
営業外収入	77,459	
営業外費用	323,472	
営業外収入	438,875	
営業外費用	211,206	
営業外収入		1,644,025
営業外費用		650,081
営業外収入		8,850,412
営業外費用		
営業外収入	5,586	
営業外費用	455	
営業外収入	269,333	
営業外費用	50,981	
営業外収入	31,622	
営業外費用	28,000	
営業外収入	3,129	
営業外費用		389,108
営業外収入	21,133	
営業外費用	92,323	
営業外収入	56,146	
営業外費用	169,060	
営業外収入	582,173	
営業外費用	21,383	
営業外収入	99,945	
営業外費用	57,716	
営業外収入	176	
営業外費用		1,100,059
税金等調整前当期純利益		8,139,460
法人税、住民税及び事業税	2,474,875	
法人税等調整額	△400,728	
少数株主損益調整前当期純利益		2,074,147
少数株主利益		6,065,313
少数株主利益		134,116
当期純利益		5,931,197

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	5,667,081	10,036,491	7,764,206	△1,059	23,466,719
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△887,019		△887,019
当 期 純 利 益			5,931,197		5,931,197
連 結 範 囲 の 変 動			11,235		11,235
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	5,055,413	-	5,055,413
当 期 末 残 高	5,667,081	10,036,491	12,819,619	△1,059	28,522,132

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
前 期 末 残 高	778,628	△7,944	770,683	272,570	24,509,973
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△887,019
当 期 純 利 益					5,931,197
連 結 範 囲 の 変 動					11,235
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	381,435	△4,704	376,731	93,259	469,990
当 期 変 動 額 合 計	381,435	△4,704	376,731	93,259	5,525,404
当 期 末 残 高	1,160,064	△12,649	1,147,415	365,829	30,035,378

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 伯	剛	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	康 仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 津	隆 弘	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シップヘルスケアホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

平成23年5月9日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

代表取締役社長 古川 國久 殿

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

シップヘルスケアホールディングス株式会社	監査役会
常勤監査役	竹原 靖 昌 ㊟
監 査 役(社外監査役)	水 野 昌 也 ㊟
監 査 役(社外監査役)	大 山 博 康 ㊟

以 上

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【678,632】	【流動負債】	【3,648,836】
現金及び預金	51,745	関係会社短期借入金	100,000
前払費用	4,362	未払金	12,933
繰延税金資産	8,163	未払費用	3,824
未収還付法人税等	611,718	未払法人税等	1,610
その他	2,643	未払消費税等	2,194
【固定資産】	【23,507,328】	預り金	3,237
有形固定資産	60	関係会社預り金	3,520,000
工具、器具及び備品	60	賞与引当金	5,036
無形固定資産	31,317	【固定負債】	【41,395】
ソフトウェア	31,317	退職給付引当金	595
投資その他の資産	23,475,951	その他	40,800
関係会社株式	23,361,745	負債合計	3,690,231
繰延税金資産	92,035	(純資産の部)	
差入保証金	22,170	【株主資本】	【20,495,729】
		資本金	5,667,081
		資本剰余金	10,036,491
		資本準備金	6,593,306
		その他資本剰余金	3,443,184
		利益剰余金	4,793,216
		その他利益剰余金	4,793,216
		別途積立金	2,300,000
		繰越利益剰余金	2,493,216
		自己株式	△1,059
		純資産合計	20,495,729
資産合計	24,185,961	負債純資産合計	24,185,961

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	2,902,570
営 業 費 用	523,918
営 業 利 益	2,378,651
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	22
業 務 受 託 料	3,600
受 取 保 証 料	25,168
そ の 他	2,406
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	27,995
そ の 他	540
経 常 利 益	2,381,313
税 引 前 当 期 純 利 益	2,381,313
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,220
法 人 税 等 調 整 額	△48,834
当 期 純 利 益	2,426,928

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	5,667,081	6,593,306	3,443,184	2,300,000	953,307	
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△887,019	
当 期 純 利 益					2,426,928	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1,539,909	
当 期 末 残 高	5,667,081	6,593,306	3,443,184	2,300,000	2,493,216	

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
前 期 末 残 高	△1,059	18,955,820	18,955,820
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△887,019	△887,019
当 期 純 利 益		2,426,928	2,426,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	1,539,909	1,539,909
当 期 末 残 高	△1,059	20,495,729	20,495,729

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 伯	剛	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	康 仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 津	隆 弘	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シップヘルスケアホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成23年 5 月 9 日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

代表取締役社長 古川 國久 殿

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

シップヘルスケアホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 竹原 靖 昌 ㊟
 監 査 役 (社外監査役) 水野 昌 也 ㊟
 監 査 役 (社外監査役) 大 山 博 康 ㊟

以 上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第19期の期末配当金につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 29円

総額 1,196,444,300円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月29日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 事業内容の多様化に対応するため、事業目的を追加するものであります。
(変更定款第2条)
- (2) 株主の皆様へのサービス拡充の観点から、単元未満株主の買増し制度に関する規定を新設するものであります。(変更定款第9条)
- (3) 単元未満株式について行使できる権利を明確にするための規定を新設するものであります。(変更定款第10条)
- (4) その他、上記変更に伴う条数の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則	第1章 総則
第1条 (目的)	第1条 (現行どおり)
第2条 (条文省略)	第2条 (現行どおり)
1. }	1. }
80. (新設)	80.
	81. <u>リハビリテーション機器の製造及び輸入並びに販売及び輸出業務。</u>
	82. <u>理学療法機器の製造及び輸入並びに販売及び輸出業務。</u>
	83. <u>身体障害者用介護機器の製造及び輸入並びに販売及び輸出業務。</u>
	84. <u>身体障害者用自立用具の製造及び輸入並びに販売及び輸出業務。</u>
	85. <u>健康トレーニング施設の経営及び施設利用に関する研究指導。</u>
	86. <u>旅行業法に基づく旅行業。</u>
	87. <u>旅行業法に基づく旅行代理店業。</u>
	88. <u>旅行業従事者養成事業。</u>
	89. <u>旅行業に関する実務研修、ビジネスマナー、娯楽、スポーツに関する教育事業。</u>
	90. <u>観劇、コンサート、映画、イベント等チケット類の受託販売。</u>
	91. <u>外貨両替事業。</u>
	92. <u>翻訳・通訳業。</u>
	93. <u>メディカルツーリズム(医療観光旅行)に関する事業。</u>

現 行 定 款	変 更 案
<p>81. (条文省略)</p> <p>第3条) (条文省略)</p> <p>第5条</p> <p>第6条 第2章 株式 第6条の2 (条文省略)</p> <p>第7条 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第8条) (条文省略)</p> <p>第29条</p>	<p>94. <u>ヘルスツーリズム(健康回復・維持・増進のための観光旅行)に関する事業。</u></p> <p>95. <u>観光地の開発並びに旅行及び観光施設に関する事業。</u></p> <p>96. (現行どおり)</p> <p>第3条) (現行どおり)</p> <p>第5条</p> <p>第2章 株式 第6条 (現行どおり)</p> <p>第7条) (現行どおり)</p> <p>第8条 (单元未満株主の売渡請求)</p> <p>第9条 <u>当会社の单元未満株式を有する株主は、その有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すこと(以下、「買増し」という。)を当会社に請求することができる。</u></p> <p>(单元未満株主の権利制限)</p> <p>第10条 <u>当会社の单元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u> <u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> <u>(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利</u> <u>(3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利</u> <u>(4) 前条に規定する单元未満株式の買増しを請求する権利</u></p> <p>第11条) (現行どおり)</p> <p>第32条</p>

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	古川 國久 (昭和20年4月27日生)	<p>平成4年8月 株式会社シップコーポレーション（現当社）設立代表取締役社長（現任）</p> <p>平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株式会社（平成14年3月31日当社へ吸収合併）代表取締役社長</p> <p>重要な兼職の状況 グリーンホスピタルサプライ株式会社代表取締役社長 株式会社セントラルユニ代表取締役会長 セイコーメディカル株式会社代表取締役会長 株式会社西大阪地所代表取締役会長 日星調剤株式会社代表取締役会長 イング株式会社代表取締役会長 グリーンファーマシー株式会社代表取締役会長 グリーンライフ株式会社代表取締役会長</p>	2,028,500株
2	播戸 健 (昭和28年7月30日生)	<p>平成5年1月 株式会社シップコーポレーション（現当社）取締役</p> <p>平成5年1月 グリーンホスピタルサプライ株式会社（平成14年3月31日当社へ吸収合併）取締役大阪営業部長</p> <p>平成14年4月 当社取締役首都圏営業部長</p> <p>平成16年3月 当社取締役専務執行役員 首都圏事業部長</p> <p>平成17年4月 当社取締役専務執行役員 メディカルサプライ事業部長</p> <p>平成20年4月 当社専務取締役関西支社長兼関西支社メディカルサプライ事業部長</p> <p>平成21年4月 当社専務取締役関西支社長兼関西支社トータルパックシステム事業部長</p> <p>平成21年10月 当社取締役（現任）</p> <p>重要な兼職の状況 グリーンエンジニアリング株式会社代表取締役社長</p>	291,500株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
3	増 田 順 (昭和43年3月18日生)	平成13年4月 株式会社チェーンマネジメント入社 平成13年6月 同社代表取締役 平成17年6月 株式会社セントラルユニ 代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年10月 当社専務取締役（現任） 平成23年6月 山田医療照明株式会社 代表取締役社長（現任） 重要な兼職の状況 株式会社セントラルユニ代表取締役社長 株式会社チェーンマネジメント代表取締役	225,600株
4	小 川 宏 隆 (昭和33年1月14日生)	平成4年11月 グリーンホスピタルサブラ イ株式会社（平成14年3月 31日当社へ吸収合併）入 社、取締役 平成5年1月 株式会社シップコーポレー ション（現当社）入社、取 締役コンサルタント部長 平成16年4月 当社専務取締役経営企画室長 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長 兼情報システム統括部長 平成21年10月 当社取締役経営管理室長（現任） 重要な兼職の状況 株式会社北大阪地所代表取締役社長 株式会社西大阪地所代表取締役社長 株式会社札幌メディカルコーポレーション代表取締役 株式会社アクシス代表取締役	331,500株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
5	大 橋 太 (昭和39年5月10日生)	昭和62年6月 株式会社エフエスユニマネ ジメント入社 平成12年5月 同社取締役 平成15年5月 同社代表取締役専務 平成18年5月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年1月 株式会社セントラルユニ 取締役（現任） 平成21年10月 当社取締役（現任） 重要な兼職の状況 株式会社エフエスユニマネジメント代表取締役社長	— 株
6	沖 本 浩 一 (昭和32年9月13日生)	平成5年1月 株式会社シップコーポレー ション（現当社）取締役 平成5年1月 グリーンホスピタルサプラ イ株式会社（平成14年3月 31日当社へ吸収合併）取締役 中国営業部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員中国 事業部長 平成20年4月 当社常務取締役グループ会社 統括部長 平成21年10月 当社取締役グループ統括室長 （現任） 重要な兼職の状況 日星調剤株式会社代表取締役社長 株式会社仙台調剤代表取締役社長 株式会社ホスピタルフードサプライサービス代表取締役社長	281,500株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
7	小林 宏行 (昭和32年6月21日生)	<p>平成6年5月 グリーンホスピタルサプ ライ株式会社（平成14年3月 31日当社へ吸収合併）入社 メディカルシステム部長</p> <p>平成9年7月 株式会社シップコーポー レーション（現当社）取締役</p> <p>平成14年4月 当社取締役営業本部長</p> <p>平成15年4月 当社取締役営業本部長兼 メディカルシステム営業部長</p> <p>平成16年3月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼トータルパッ クシステム事業部長</p> <p>平成17年4月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼首都圏事業部長</p> <p>平成20年4月 当社専務取締役営業本部長 兼東京支社長</p> <p>平成21年10月 当社取締役（現任）</p> <p>重要な兼職の状況 株式会社大阪先端画像センター代表取締役社長</p>	232,100株
8	横山 裕司 (昭和33年4月8日生)	<p>平成5年1月 株式会社シップコーポー レーション（現当社）入社</p> <p>平成9年6月 当社取締役メディカルイ メージング事業部大阪営業部長</p> <p>平成13年4月 富士フイルムメディカル西日本 株式会社（現富士フイルム メディカル株式会社）入社</p> <p>平成19年9月 当社入社経営企画室担当部長</p> <p>平成20年6月 当社取締役経営企画室長（現任）</p>	100,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
9	細川 賢治 (昭和30年1月13日生)	昭和52年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成15年5月 株式会社みずほ銀行主計部長 平成17年9月 株式会社セントラルユニ入社 執行役員管理本部長 平成19年1月 同社取締役管理本部長 兼コンプライアンス担当 平成19年4月 同社取締役管理本部長兼経営企画部長兼コンプライアンス担当 平成21年4月 同社取締役管理本部長兼コンプライアンス担当（現任） 平成21年10月 当社取締役経営管理室長（現任）	2,900株
10	和田 義昭 (昭和17年3月27日生)	昭和39年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成3年11月 鴻池運輸株式会社入社 平成4年12月 同社取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成18年2月 当社取締役（現任） 平成20年6月 鴻池運輸株式会社代表取締役副社長（現任） 重要な兼職の状況 鴻池運輸株式会社代表取締役副社長	15,000株

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はございません。
 2. 和田義昭は社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
 3. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について
 (1) 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について
 ① 和田義昭につきましては鴻池運輸株式会社代表取締役副社長としての物流等を始めとする専門的な知識・経験を当社の経営に活かすとともに、公正・中立の立場から経営に参画いただきたくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。また、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって5年4ヶ月であります。
 ② 和田義昭は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 ③ 和田義昭は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

- ④和田義昭は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割又は事業の譲受けにより当社が権利義務を継承した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- (2) 在任中に不当な業務執行が行われた事実及びその事実の発生防止及び発生後の対応について
該当事実はございません。
- (3) 社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外取締役候補者である和田義昭は当社との間で、当該責任限定契約を締結しており、本総会において同氏の再選が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
その契約内容は以下のとおりであります。
- 社外取締役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、当該社外取締役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役竹原靖昌は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査機能強化のための1名増員と併せ、監査役2名の選任をお願いするものであります。本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	※ 前田 亮 (昭和21年9月20日生)	昭和44年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成9年1月 同社本店支配人 平成9年5月 住友電設株式会社営業本部本部長代理 平成9年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成13年6月 同社常務取締役営業本部副本部長 平成16年6月 同社常務執行役員施設統括本部営業担当	— 株
2	竹原 靖昌 (昭和13年11月26日生)	昭和33年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和63年1月 住銀リース株式会社（現三井住友ファイナンス&リース株式会社）入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年4月 同社取締役本社支配人 平成15年8月 当社顧問 平成15年10月 当社監査役（現任） 平成19年1月 株式会社セントラルユニ監査役（現任）	15,000株

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はございません。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

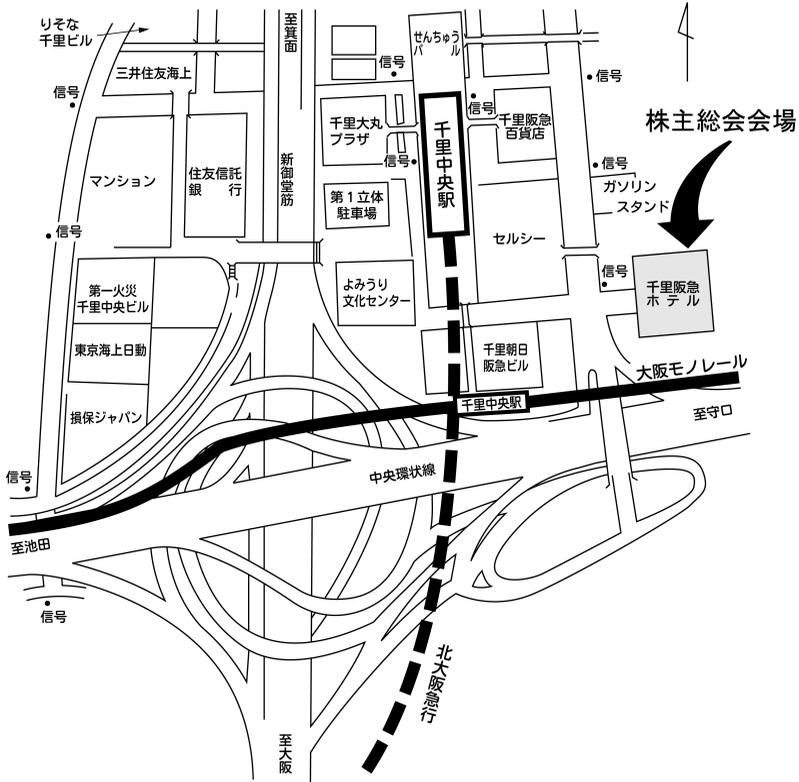
氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
林 宏 志 (昭和20年11月12日生)	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社（現丸紅株式会社）入社 平成7年3月 京都丸紅株式会社入社	500株

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はございません。
2. 林宏志は社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由、社外監査役としての独立性及び社外監査役との責任限定契約について
- (1) 社外監査役候補者の選任理由及び独立性について
林宏志につきましては大手商社において培った知識を当社の経営に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監査いただきたいため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
- (2) 社外監査役との責任限定契約について
当社は、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、林宏志が社外監査役に就任したときは、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。
その契約内容は以下のとおりを予定しております。
- 社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、当該社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 大阪府豊中市新千里東町2-1-D-1号
千里阪急ホテル クリスタルホール



- 大阪空港からお越しの場合／大阪モノレール「千里中央駅」下車すぐ約13分>
- 大阪・梅田・新大阪方面からお越しの場合／
地下鉄御堂筋線(北大阪急行)「千里中央駅」下車すぐ<新大阪駅から約13分>
- 京都・高槻方面からお越しの場合／
阪急京都線南茨木駅から大阪モノレール「千里中央駅」下車すぐ<南茨木駅から約11分>
- お車でお越しの場合／
ホテル内地下駐車場をご利用下さい(駐車券を会場受付でご提示願います。)

